

[4] タジキスタン

主要経済指標等 (2014年)

●人口	840万人
●GNI 総額	89.48億ドル
●GNI 一人あたり	1,060ドル
●経済成長率	6.7%
●失業率 (2013年)	10.7%
●対外債務残高 (2013年)	35.38億ドル
●援助受取総額 (支出純額) (2013年)	3.82億ドル
●DAC 分類	低所得国
●世界銀行分類	ii/低所得国

出典) WDI (世界銀行) 等。詳細は解説参照

表-1 我が国の対タジキスタン援助形態別実績 (年度別)

(単位: 億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2010 年度	—	20.51	4.00(3.91)
2011 年度	—	41.83	3.67(3.39)
2012 年度	—	22.58	5.01(4.72)
2013 年度	—	14.87	7.40(7.03)
2014 年度	—	28.20	5.32
累 計	—	263.61	63.23(61.22)

※脚注参照

ミレニアム開発目標 (MDGs) 代表的な指標

	過去データ	最新データ
●目標 1: 1日1.25ドル未満で生活する人々の割合	50.1%(1999)	6.5%(2009)
●目標 2: 初等教育における純就学率	94.5%(2000)	95.6%(2014)
●目標 3: 初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率 (男子を1とした時の女子の人数)	0.98人(1991)	0.99人(2014)
●目標 4: 5歳未満児の死亡数 (1,000人あたり)	108.2人(1990)	47.7人(2013)
●目標 5: 妊産婦の死亡数 (出生児10万人あたり)	68人(1990)	44人(2013)
●目標 6: 15~49歳のHIV感染率 (100人あたりの年間新規感染者数の推定値)	0.04%(2001)	0.04%(2013)
●目標 7: 改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	58.2%(1993)	73.8%(2015)

出典) Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

主要ドナーの対タジキスタン経済協力実績 (2013年)

(支出総額ベース、単位: 百万ドル)

1位 米国	39.48	2位 スイス	29.70	3位 ドイツ	26.76	4位 日本	26.66	5位 英国	12.14
-------	-------	--------	-------	--------	-------	-------	-------	-------	-------

出典) OECD/DAC

タジキスタンに対する我が国ODA概要

1. 概要

タジキスタンに対する我が国の経済協力は、1991年度の研修員受入れ及び専門家派遣に始まり、以後、無償資金協力や国際機関等を通じた支援も実施している。2005年には、技術協力協定を締結し、同国に対する技術協力を開始した。

2. 意義

タジキスタンはアジア、欧州、ロシア及び中東を結ぶ地政学的に重要な地域に位置しており、同国の安定は中央アジア及びユーラシア地域の安定にとって重要であり、また隣国アフガニスタンの自立と安定に向けて国際社会が取り組んでいく上でも不可欠である。一方、同国国民の所得はCIS諸国中最も低い水準にあり、経済インフラ及び社会サービスの整備、並びに、貧困削減が大きな課題となっている。同国に対しODAを通じた支援を行っていくことは、二国間関係の発展や「人間の安全保障」の観点だけに留まらず、隣国アフガニスタンを含む地域全体の安定に寄与するという観点からも意義がある。

3. 基本方針

タジキスタンの持続的な経済・社会発展が可能な国づくり支援を基本方針とする。

4. 重点分野

- (1) 地方開発: 安全で衛生的な飲料水へのアクセスを可能とする給水施設や、母子保健を中心とした医療・保健体制の整備を支援する。さらに地方における雇用創出と生計安定のために、農業開発・産業振興に寄与する支援を実施する。
- (2) 経済インフラ整備: 国内における都市・地方間の交通利便性の改善、中央アジア諸国及びアフガニスタンとの連結性の強化、物流改善による地域経済の活性化・安定化への貢献のため、老朽化した道路改修とその維持管理体制の整備を中心とした輸送インフラの整備を行う。また、不安定な電力供給の改善を目的とした電力分野の支援を実施する。

※注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 2010年~2013年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2014年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。
()内はJICAが実施している技術協力の実績及び累計となっている。

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-1 の詳細）

(単位：億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	な し	22.58 億円 ・ハトロン州及び共和国直轄地域道路維持管理機材整備計画 (13.44) ・母子保健施設医療機材・給排水設備改善計画 (6.02) ・日本NGO連携無償(1 件) (0.50) ・人材育成奨学計画(3 件) (0.83) ・草の根文化無償(1 件) (0.07) ・草の根・人間の安全保障無償(19 件) (1.72)	
2013 年度	な し	14.87 億円 ・ハトロン州ピアンジ県給水改善計画(詳細設計) (0.42) ・タジキスタン・アフガニスタン国境地帯生活改善計画 (UNDP連携) (11.29) ・日本NGO連携無償(1 件) (0.27) ・人材育成奨学計画(3 件) (1.02) ・草の根・人間の安全保障無償(19 件) (1.87)	・道路維持管理改善プロジェクト [13.10～16.06]
2014 年度	な し	28.20 億円 ・ハトロン州ピアンジ県給水改善計画(国債 1/3) (0.89) ・ドゥシャンベ国際空港整備計画 (19.14) ・タジキスタンのアフガニスタンとの国境の効果的な管理を通じた国境を越える協力促進計画 (4.68) ・日本NGO連携無償(1 件) (0.35) ・人材育成奨学計画(3 件) (1.09) ・草の根文化無償(1 件) (0.08) ・草の根・人間の安全保障無償(21 件) (1.97)	
2014 年度 までの累計	な し	263.61 億円	63.23 億円(61.22 億円) 研修員受入 2,031 人 専門家派遣 146 人

注) 1. 表-1 注釈同様

2. 技術協力においては、2012 年度以降に開始され 2014 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の [] 内は、協力期間。

表-3 我が国の対タジキスタン援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	有 償 資 金 協 力	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力	合 計
2010 年	—	39.03 (1.71)	4.39	43.42
2011 年	—	31.00 (9.01)	4.59	35.59
2012 年	—	27.71 (1.00)	5.27	32.98
2013 年	—	19.01	7.65	26.66
2014 年	—	17.49	6.05	23.55
累 計	—	208.62 (19.75)	63.77	272.41

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。() 内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。
2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(有償資金協力については、タジキスタン側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

表-4 主要ドナーの対タジキスタン経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2009 年	米国 41.53	日本 26.24	ドイツ 26.12	スイス 12.86	スウェーデン 9.13	26.24	142.41
2010 年	米国 46.87	日本 43.42	ドイツ 34.67	スイス 13.80	英国 12.52	43.42	165.60
2011 年	ドイツ 39.69	日本 35.59	米国 35.08	英国 16.50	スイス 14.53	35.59	153.85
2012 年	ドイツ 43.21	米国 36.71	日本 32.98	スイス 23.10	英国 13.67	32.98	163.93
2013 年	米国 39.48	スイス 29.70	ドイツ 26.76	日本 26.66	英国 12.14	26.66	150.28

出典) OECD/DAC

表-5 国際機関の対タジキスタン経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2009 年	ADB Sp. Fund 111.98	IDA 50.12	IMF-CTF 40.25	EU Institutions 37.32	Isl.Dev Bank 18.23	26.63	284.53
2010 年	IDA 65.72	IMF-CTF 59.75	ADB Sp. Fund 50.02	EU Institutions 36.64	GFATM 22.63	45.85	280.61
2011 年	ADB Sp. Fund 74.75	IDA 32.29	IMF-CTF 20.60	Isl.Dev Bank 19.16	EU Institutions 18.98	37.58	203.36
2012 年	ADB Sp. Fund 60.20	IMF-CTF 39.96	EU Institutions 36.44	Isl.Dev Bank 30.89	GFATM 19.68	41.54	228.71
2013 年	ADB Sp. Fund 100.75	IDA 49.41	GFATM 20.70	EU Institutions 17.86	Isl.Dev Bank 14.61	37.40	240.73

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-6 2014 年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
甘草生産事業準備調査 (BOPビジネス連携促進)	13. 3~16. 3

出典) JICA

表-7 2014 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
イスファラ行政郡初・中等学校 7 校機材整備計画 カニバダム行政郡中央病院産婦人科病棟改修計画 カバディオン行政郡ビストソラギ・イスティクロリヤット地区ナヴバホール村診療所建設計画 クヒーストニ・マスチョ行政郡インフラ整備用重機整備計画 シャフリトウーズ行政郡中央病院外科医療機材整備計画 ノシリ・フスラヴ行政郡ナウルズ地区第 1 地域病院改修及び医療機材・備品整備計画 ハマドニ行政郡チュベック地区ヤンギル村診療所建設計画 ホジャンド市第 4 クリニック医療機材整備計画 ボボジョン・ガフロフ行政郡中央病院医療機材整備計画 ヨヴォン行政郡ハサン・フセイノフ地区ナヴァボード村第 58 学校校舎建設計画 ゴンチ行政郡イスマイリ・ソモニ地区ダルホン村農業機材整備計画 タジカバード行政郡ランガリショフ地区サブザゾル村第 15 学校新校舎建設計画 ドウシャンベ市第 10 中央クリニック医療機材整備計画 ヌーラバード行政郡ムジハルフ地区ゾロン村第 25 学校校舎建設計画 バルジュヴォン行政郡バルジュヴォン地区ヒロブ村第 11 学校校舎建設計画 ホヴァリング行政郡ロフティ地区 6 村における農業機材整備計画 ボフタール行政郡ボフタリヨン地区セメノバード村第 8 学校新校舎建設計画 ジャボル・ラスロフ行政郡グラカンドス地区地域病院泌尿器科医療機材整備計画 ジルガトル行政郡カショット地区カラソイ村及びカショット村灌漑設備改修計画 ペンジケント市女性センター建設計画 ラシュト行政郡障がい児支援施設整備計画

主なプロジェクト所在図 (2012年度ー2014年度) 中央アジア・コーカサス地域

